

令和2年度事業報告

第1. 組織

1. 会員数

令和3年3月31日現在会員数 2,925名

内 訳

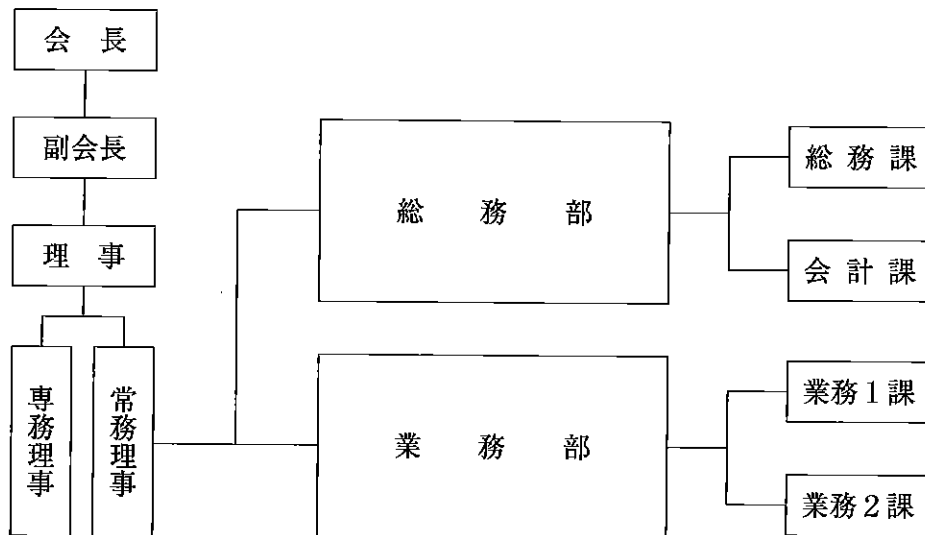
第1種 (各地区トラック協会)	7名
第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員	1,095名
(一社) 函館地区トラック協会会員	259名
(一社) 室蘭地区トラック協会会員	381名
(一社) 旭川地区トラック協会会員	390名
(一社) 十勝地区トラック協会会員	321名
(一社) 釧根地区トラック協会会員	267名
(一社) 北見地区トラック協会会員	205名

2. 役員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

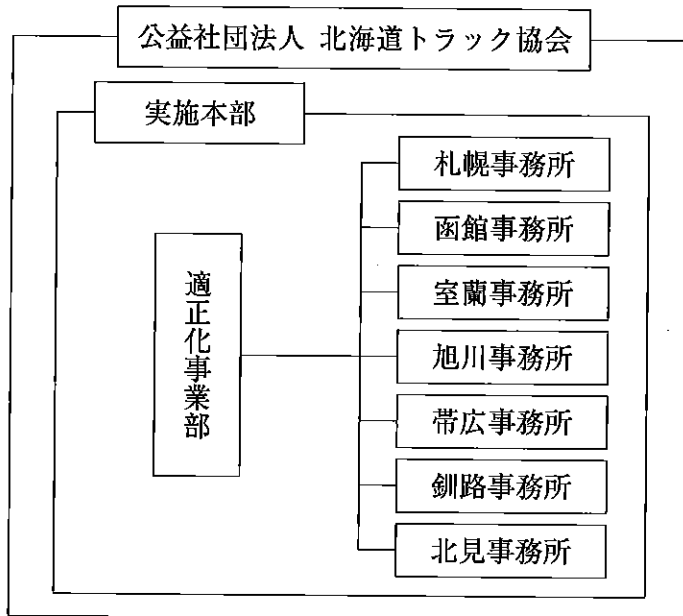
また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

(2) 事務局の組織

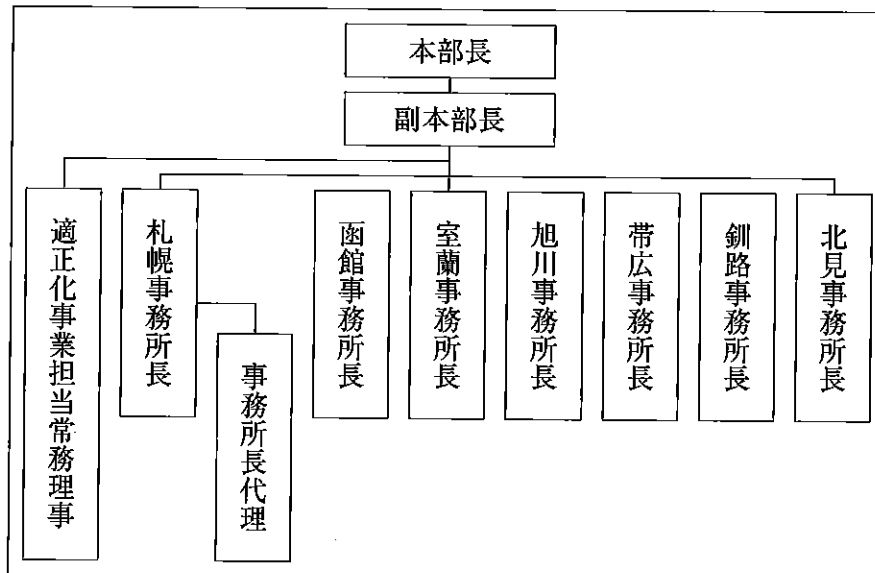


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2. 事業

1. 行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

- ① 令和2年6月9日付けで、監事の変更登記完了。

(2) 北海道

- ① 令和2年4月10日付けで、令和元年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出、受理された。
- ② 令和2年6月28日付けで、令和2年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出、受理された。
- ③ 令和2年6月24日付けで、公益社団法人北海道トラック協会監事の変更届出書を北海道へ届け出、受理された。
- ④ 令和2年6月24日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和元年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出、受理された。
- ⑤ 令和3年3月26日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和3年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出、受理された。

2. 会議 令和2年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 令和2年度定時総会（1回）

日時 令和2年5月27日（水）16時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 2,199名（本人出席30名・議決権委任状2,169名）

<上程議案及び承認事項>

議事 (1) 令和元年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 令和元年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

(3) 任期満了に伴う役員改選について

札幌地区トラック協会から推薦された北ト協監事1名の変更について議場に諮り、承認された。

報告 (1) 令和2年度事業計画について

(2) 令和2年度収支予算について

(2) 理事会(4回)

① 第266回理事会

(コロナウイルス感染症対策の為、定款第35条2に基づき書面により決議された)

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- (1) 会員の入退会(案)について
- (2) 令和元年度事業報告(案)について
- (3) 令和元年度収支決算(案)について
 - ・一般会計
 - ・交付金会計
 - ・近代化基金会計
 - ・安全運行対策等運営会計
 - ・トラックステーション運営会計
- (4) 令和2年度定時総会開催日程(案)について
- (5) 令和2年度定時総会スローガン(案)について

2. 1の事項を提案した者

会長 工藤 修二

3. 理事会の決議があったものとみなされた日

令和2年4月30日

② 第267回理事会

日時 令和2年8月4日(火) 14時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 43名

<上程議案及び承認事項>

議題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。

勉強会 「標準的な運賃普及セミナー」

③ 第268回理事会

日時 令和2年10月23日(金) 14時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

- 議題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。
2. 令和2年度上期の業務執行状況について
原案どおり承認された。
3. 全ト協助成事業予算の減額に伴う北ト協補正予算の編成について
原案どおり承認された。

④ 第269回理事会

日時 令和3年3月23日(火) 14時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

- 議 題
1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
 2. 定款第24条に基づく事業報告について
原案どおり承認された。
 3. 道路委員会の設置及び委員会設置規程改正（案）について
原案どおり承認された。
 4. 令和3年度事業計画（案）について
原案どおり承認された。
 5. 令和3年度収支予算（案）について
原案どおり承認された。

(3) 正副会長会（5回）

- ① 日 時 令和2年5月27日（水）12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 令和2年度定時総会のスケジュールについて
2. コロナウイルスに関する北ト協及び全ト協の対応等について
- ② 日 時 令和2年8月4日（火）14時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第267回理事会 上程議案について
2. 「標準的な運賃」普及セミナーの開催について
3. 令和3年度定時総会の日程（案）について
4. 第268回理事会の日程（案）について
5. 全ト協新設委員会委員の推薦（案）について
6. 全国トラック運送事業者大会について
- ③ 日 時 令和2年10月23日（金）16時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第268回理事会 上程議案について
2. 全ト協会費減免（10月～12月分）への対応について
3. 今後の会議日程（案）について
- ④ 日 時 令和3年3月5日（金）15時30分より
場 所 ホテルポールスター札幌
議 題 1. 道路委員会の設置及び委員会設置規程（改正案）について
2. 令和3年度事業計画重点実施事項（案）について
3. 令和3年度会議等スケジュール（案）について
4. 令和3年度定時総会スケジュール等について
5. 北海道議会トラック振興懇話会の進め方について

- ⑤ 日 時 令和3年3月23日(火) 12時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第269回理事会上程議案について
2. 令和3年度定時総会スローガン(案)について
3. 令和3年度定時総会当日のスケジュール(案)について

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会 (43回)

開催月日	開催会議名	開催場所
令和2年4月15日	第1回総務委員会	書 面 決 議
7月7日	第1回労働委員会	書 面 決 議
7月20日	第1回環境対策委員会	書 面 決 議
7月20日	第1回輸送秩序交通対策委員会	書 面 決 議
7月20日	第1回ダンプトラック部会	書 面 決 議
7月20日	第1回特別積合せ部会	書 面 決 議
8月3日	第1回青年部連絡協議会幹事会	小樽経済センター
8月4日	第1回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
8月4日	第1回海上コンテナ部会	書 面 決 議
8月4日	第1回水産部会	書 面 決 議
8月4日	第1回木材・チップ部会	書 面 決 議
8月5日	第1回引越部会	書 面 決 議
8月5日	第1回経営対策委員会	書 面 決 議
8月11日	第1回タンクローリー部会	書 面 決 議
8月13日	第1回農産部会	書 面 決 議
8月21日	第1回女性部会幹事会	書 面 決 議
9月7日	第1回農産部会ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月11日	第1回水産部会札幌市中央卸売市場分科会	北海道トラック総合研修センター
10月14日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
10月23日	第2回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
10月28日	第2回環境対策委員会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
10月29日	第2回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
11月2日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業評議委員会	書 面 決 議
11月25日	第2回労働委員会	書 面 決 議
12月3日	第3回青年部連絡協議会幹事会	W E B 会 議
12月18日	第2回経営対策委員会	書 面 決 議
12月25日	第2回女性部会幹事会	書 面 決 議
12月28日	第2回輸送秩序交通対策委員会	書 面 決 議
令和3年2月8日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月9日	第3回環境対策委員会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月12日	第4回青年部連絡協議会幹事会	W E B 会 議
2月16日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月17日	第1回北海道高規格幹線道路整備促進協議会	北海道トラック総合研修センター
2月17日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第1回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第3回女性部会幹事会	書 面 決 議
2月18日	第1回北海道適正化事業実施本部事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
2月24日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
3月1日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業評議委員会	書 面 決 議

開催月日	開催会議名	開催場所
3月5日	第3回交付金運営委員会	ホテルポールスター札幌
3月16日	第5回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月23日	第1回北海道適正化事業推進会議	書 面 決 議

3. 栄典・表彰

(1) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

令和2年度定時総会日（令和2年5月27日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 会員事業所役員 21名

(2) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

令和2年度定時総会日（令和2年5月27日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 優良運転者（20年） 13名

② 優良運転者（15年） 26名

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和2年6月1日]

① 事業役員功労 9名

② 永年勤続功労（従事者） 10名

③ 永年勤続功労（運転者） 34名

④ 安全性優良認定事業所 40事業所

(4) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和2年10月29日]

<貨物運送関係> 4名

山本晴夫氏 山光運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

武田秀一氏 武田運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

由利敏雄氏 (株)ヤマゲン運輸 代表取締役 (函館地区)

戸出優子氏 道東運輸(株) 代表取締役 (十勝地区)

<通運関係> 1名

松井勝臣氏 北海道通運(株) 相談役 (札幌地区)

(5) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章

[令和2年12月3日]

下記のとおり表彰された。

① 優秀運転者顕章 金十字章（20年） 40名

② 優秀運転者顕章 銀十字章（10年） 111名

(6) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰

[令和3年3月11日]

下記のとおり表彰された。

① 事業所役員 12名

② 事業所運転者 22名

(7) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

[令和3年3月11日]

下記のとおり表彰された。

① 事業所 2社

② 事業所従業員 5名

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

(1) 令和2年4月16日、北海道運輸局へ「新型コロナウイルス感染症拡大防止策に伴う要望書」

を提出、陳情した。

- (2) 令和2年10月7日、自由民主党北海道支部連合会主催の団体政策懇談会において、「令和3年度団体政策懇談会要望書」「令和3年度税制改正・予算に関する要望書」及び「北海道独自要望書」を提出、陳情した。
- (3) 令和2年10月23日、(一社)北海道建設業協会へ「標準な運賃の収受等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (4) 令和2年11月から12月にかけて北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「令和3年度税制改正・予算に関する要望書」及び北海道の独自要望書を提出、陳情した。
- (5) 令和2年12月10日、北海道開発局及び北海道へ「標準な運賃の収受等に関する要望書」を提出、陳情した。
- (6) 令和3年2月4日、北海道開発局及び札幌市へ「貨物集配中の駐車規制緩和区間等における除排雪対策に関する要望書」を提出、陳情した。
- (7) 令和3年3月11日、(公社)全日本トラック協会へ「馬匹輸送に係る「拘束時間」「休息期間」の取り扱いについての要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) 広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,500部発行し、全会員事業者、行政機関及び全道市町村に送付した。
- (2) ラジオ・テレビ広報等では、交通安全・人材確保・環境対策・新型コロナウイルス関連・荷主対策・業界PR広告などを掲載した。

・「ラジオ広報」

HBCラジオ：289本、STVラジオ：200本、エフエム北海道：179本

・「テレビ広報等」

北海道放送(HBC)：28本、札幌テレビ放送(STV)：21本、
テレビ北海道(TVH)：52本、北海道文化放送(UHB)：52本、
北海道テレビ放送(HTB)：80本、札幌シネマフロンティア：840本

・「新聞等広報」

月刊クォリティ：2回、自衛隊応援情報誌「NORTH防人」：1回、
読売新聞：28回、日本経済新聞：6回、北海道新聞：7回

- (3) 飲酒運転根絶キャンペーン

令和2年7月13日・令和2年9月23日～30日に上記キャンペーンを行い、工藤会長がラジオ番組に生出演し広く道民に飲酒運転防止を訴えたとともに、民放5局のTV局にも取材され放映された。

- (4) トラック協会杯第32回全道少年団(U-11)サッカー大会

北海道サッカー協会の判断により、新型コロナウイルス対策の為、開催を中止した。

6. その他事業関係

- (1) 全国トラック事業グループ保険

<全国の加入状況> 令和3年3月1日現在：871事業所12,313名(31,172口)

<北海道の加入状況> 令和3年3月1日現在：129事業所 2,141名(6,109口)

<令和元年度剰余金(北海道)>

保険金支払総額 32,494,800円 剰余金 14,946,748円 還元率46.0%

7. 経営対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び生鮮食品（野菜輸送分野）の実証事業の実施に協力した。
- ② 総合物流対策事業として経営実態調査を実施し3月に報告書を取り纏めたほか、(公社)全日本トラック協会と連携し経営分析を実施した。
- ③ 「標準的な運賃」に関して、全道的に普及セミナーを開催するとともに、全会員事業者2,885社へ解説用のDVD及び冊子等を配布及び北海道トラック協会HPにアップロードし閲覧可能としたほか、標準的な運賃の活用に向けた原価計算セミナー（web）を開催した。
また、関係行政機関に働きかけ令和3年1月12日付けで、道内荷主企業4,466社へ北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の連名による（「持続的で安定した輸送力を確保するためにトラック輸送の【標準的な運賃】が定められました」）協力依頼文書及び資料の発出に至り、これに併せ、より効果的に荷主からの理解と協力が得られるよう「標準的な運賃」について新聞広報を実施した。
- ④ 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響についてアンケート調査を実施するとともに、経営支援策等についてホームページや広報誌等により情報提供を行った。
- ⑤ 人材育成・技能向上対策として、青年部活動の推進及び女性活躍の推進、また、中小企業大学校旭川校の受講料助成等を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、(公社)全日本トラック協会と連携し実態調査を継続して実施するなど、指定期間延長の協力を行った。

8. 労働対策

(1) 労働時間短縮、労務管理等に関する事項

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び生鮮食品（野菜輸送分野）の実証事業の実施に協力した。
- ② 会員事業者の労務法令等の遵守を図るため、36協定の届出を促進するとともに、関係法令等についてホームページや広報誌等により情報提供を行った。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善に関する事項

- ① 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ② (公社)全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成及び血圧計導入助成を実施。また、地区トラック協会と連携しドライバー健康診断受診料助成、ドライバー脳健診受診促進助成を実施した。

(3) 労働者不足対策

- ① 大型・中型・準中型・けん引・フォークリフト免許取得助成を実施するとともに(公社)全日本トラック協会と連携し、就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業の実施に協力した。
- ② 業界のイメージアップ等を図るため、各種広報活動を実施した。
また、人材確保対策として青年部連絡協議会が北海道トラック協会のYouTubeチャンネル・新規PR動画を作成し、業界PR動画をアップロードした。
- ③ 自衛隊が実施する業界説明会への協力や高校生を対象とした業界紹介授業を実施したほか、インターンシップ制度の推進を図るとともに、運送業務の説明や交通安全について啓蒙を図った。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 政府や北海道新型コロナウイルス感染症対策本部・北海道運輸局等から発出される「感染拡大防止策」や「経営支援策」などの情報を、会報・ホームページ・ファクシミリ通信において会員事業者への情報提供に努めたほか、北ト協独自の「新型コロナウイルスガイドライ」を発出するなど各種情報の周知徹底を図るとともに、トラックドライバーに対する誹謗中傷や職業差別的な行為が全国的に報道されたことから、応援メッセージとしてラジオ・新聞広報を実施した。
- ② 道内トラック業界へもたらしている影響について調査を実施（3回）するとともに、国土交通省が行う各種調査に協力した。
- ③ マスクや消毒液の入手が困難であった時期において、マスク等を取り扱う事業者の情報提供を行うとともに、北ト協理事会において決議された（公社）全日本トラック協会・全国関連事業推進助成（特別支援措置）を活用した「赤外線体温計（非接触型）導入促進助成」を実施した。

9. 環境対策

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、道内7箇所で植樹活動を実施した。
- ② 先進環境対応車導入助成、天然ガス車燃料助成、アイドリングストップ支援機器助成、グリーン経営認証制度促進助成等を実施した。
- ③ 各地区トラック協会と連携し省エネ運転研修会の開催等、エコドライブの推進を図った。
- ④ 新聞・ラジオ等を通じ、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。
- ⑤ トラック業界におけるSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを推進するため説明会を開催した。

(2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。
- ② トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を実施した。
- ③ 運用試験の開始に先立ち、三菱商事(株)・エア・ウォーター(株)が石狩市に設置した「小型LNG充填施設」及び「大型LNGトラックヘッド（イヴェコ社製）」の見学を行った。

10. 輸送秩序確立と交通事故防止対策

(1) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過積載運行の絶滅に取組み、業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め徹底を図った。
- ② 荷主に対して、懇談会の開催や各種資料の配布及び新聞等の広報活動により理解と協力を求めた。

(2) 安全運転研修等

- ① 各地区トラック協会と連携し、初任運転者に対する特別研修を実施した。

- ② 第47回北海道地区トラックドライバー・コンテストの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。
 - ③ LPGローリー輸送等の部会において安全輸送に関する研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。
 - ④ 釧路自動車学校及び苫小牧ドライビングスクール等でドライバーの安全教育研修を行い、運転技能及び知識の向上を図った。
- (3) 交通事故防止対策等
- ① 「第43回プロが示す交通安全運動」の実施及び全道一斉事故防止運動、運転者対象研修会等を各地区トラック協会において実施した。
 - ② ドライブレコーダー及び後方視野確認装置と衝突被害軽減ブレーキの装着に対する助成を実施した。
 - ③ 飲酒運転防止対策として、北海道警察本部との連名による飲酒運転根絶ポスターの作成・配布及び「飲酒運転根絶キャンペーン」を全道的に実施した。
 - ④ 緊急対策として「事業用貨物自動車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を全道的に実施するとともに、大型車を対象に「冬タイヤへの交換に係る調査」を行い、実態の把握に努めた。
 - ⑤ 北海道・北海道警察・東日本高速道路(株)等の関係機関が実施する事故防止活動に協力を行った。
 - ⑥ 北海道警察本部調査官を招き交通事故防止対策会議を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。
 - ⑦ 健康状態に起因する事故防止を図るため健康診断受診料助成及び睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成、血圧計導入促進助成、ドライバー脳健診受診促進助成を実施した。
 - ⑧ チャレンジ・セーフティラリー北海道2020への参加促進及び参加費の助成を行った。
 - ⑨ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染対策のため本年は1件のみの実施となった。
 - ⑩ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。
 - ⑪ ファクシミリ通信による情報提供、デイ・ライト運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。
- (4) その他
- ① 各地区トラック協会と連携し緊急救援物資輸送に係る出動指定事業所の整備に努めたとともに、災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、(公社)全日本トラック協会と連携して、専門的知識を身に付けた「災害物流専門家」を育成するため災害物流専門家研修を開催した。
 - ② 貨物集配中の車両に係る駐車規制見直しに関し、北海道警察と進捗状況の確認及び働きかけを継続的に行った結果、札幌市内の駐車規制時間帯の一部見直し及び駐車時間制限20分、車両総重量5トン未満の車両制限が撤廃された。

11. 運輸事業振興助成交付金事業

(1) 緊急物資輸送体制整備事業

① 緊急物資輸送等

(公社)北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行なうため、北海道が主催する各種会議への参画及び防災総合訓練及び原子力防災訓練

に会員事業者3社4名、車両3台が参加した。

また、台風4号災害による緊急物資輸送の要請があり、段ボールベッドを恵庭市から利尻富士町まで輸送した。

② 災害物流専門家育成

災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、(公社)全日本トラック協会と連携して、専門的知識を身に付けた「災害物流専門家」を育成するための研修会を開催し、災害物流専門家として28名を登録した。

(2) 安全運行確保事業

① 適性診断の実施

交通事故防止を図るため、輸送安全規則による(独法)自動車事故対策機構及び適性診断認定機関の適性診断(一般・初任・適齢)を受診した会員事業所の運転者15,523名に対して受診料の一部を助成した。

② 運行・整備管理者研修会

運行・整備管理者の専門知識と資質の向上を図るため、運行・整備管理者講習の受講を促進し、受講した運行管理者4,682名・整備管理者2,098名に対して受講料の一部を助成した。

③ 交通事故防止対策事業

交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、初任運転者に対する特定運転者特別研修(47回)の開催、会員事業者が交通死亡事故ゼロを目指す全道一斉事故防止運動を開催した。

また、運転者が北海道警察主催のチャレンジ・セーフティラリー北海道2020などに参加し、無事故・無違反の意識高揚を図るための運転経歴証明書交付手数料助成(34,484名)、交通安全・労災防止啓発を推進するための安全運転者氏名板助成(547名)、安全装置等助成(後方視野確認支援装置等(370台)側方視野確認支援装置等(70台))・ドライブレコーダー機器導入促進助成(2,224台)、釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成(300名)をそれぞれ実施し、費用の一部を助成した。

さらに、トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成(40,616名)、ドライバー脳健診受診促進助成(56名)を受診した会員事業所の運転者に対して受診料の一部を助成するとともに、過労死や健康状態に起因する事故を防止するため、乗務前点呼における血圧測定を推進し高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成(29台)を実施し費用の一部を助成した。

その他、道内1箇所においてドライバー対象の交通事故防止研修会(401名参加)を実施した。

④ 地区安全運行対策推進事業

事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、輸送繁忙期における交通事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

(3) 共同施設整備事業

札幌地区・函館地区・室蘭地区・旭川地区・十勝地区・釧根地区・北見地区並びに北海道の研修センター施設の整備を行った。

(4) 輸送サービス改善事業

① 広報事業

トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ポス

ター、チラシなどの作成配布及びテレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報活動を行うとともに、広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,500部発行して、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。

② 輸送相談事業の実施

引越利用者に対するサービスの向上を図るため分散引越キャンペーンの実施や、会員事業者の引越担当者を対象とした引越基本講習（42名）、引越管理者講習（99名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

③ 研修会等の実施

人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校を利用した経営管理者研修等受講料の一部を助成（44名）するとともに、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施した。

また、荷主企業や関係団体等との協力体制の構築を推進するため、荷主懇談会（荷主65名）を開催した。

④ 近代化促進事業

トラック運送業界の経営基盤の強化を図るため、「標準的な運賃」普及セミナーや原価計算セミナーを開催するとともに、「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び生鮮食品（野菜輸送分野）の実証事業の実施に協力した。

また、(公社)北海道トラック協会と各地区トラック協会を結ぶ情報システム(会員管理)及びホームページ(アクセス数440,777件)のなどを整備した。

⑤ 総合物流対策事業

トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託((一財)北海道運輸交通研究センター)し、3月に報告書を取り纏め会員事業者に配布したほか、(公社)全日本トラック協会と連携し経営分析を実施した。

⑥ 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策などを推進するため、(公社)全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」に沿って、環境対応車導入促進として、ハイブリッド車助成(36台)、天然ガス車燃料助成(230台)、アイドリングストップ支援機器導入促進助成(ヒーター140台・クーラー3台)、各地区トラック協会と連携した植樹事業(108本)、グリーン経営認証制度促進助成(37社)などを実施し、道内各地で省エネ運転研修(7回)を実施した。

⑦ 労働対策事業

トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会(5回)を開催したほか、各地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。なお、(公社)全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。

青年部会として各地区において主に小学生などを対象とした交通安全教室の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため開催は1回(150名)となった。

また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会(3回)を開催したほか、各地区トラック協会女性部会に対する活動費の助成を行った。なお、女性部会全道研修会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染対策のため中止した。

さらに、運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、大型・中型・準中型・けん引・フォークリフト免許取得助成(463名)を実施し費用の一部を助成したほか、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止や予防策等についてホームページや広報誌等によ

り情報提供を行った。

⑧ 輸送サービス改善推進事業

「トラックの日」の各種事業については、新型コロナウイルス感染対策のため大型イベントについては中止としたが、小学生を対象とした交通安全教室（150名）の開催やエッセンシャルワーカーであるトラックドライバーを応援する新聞広告・業界をPRするTV CMやYouTube によるPR動画を放映するなど、一般市民に対するトラック運送事業のイメージアップとPRを兼ねた効果的な事業を実施した。

また、消費団体や行政機関と連携した輸送相談事業、啓発活動や植樹事業、経営改善研修、荷主懇談会、安全・労災事故防止活動、労働対策事業等の事業、地域サッカー大会への協賛等を各地区において実施した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

令和2年度の巡回指導の件数は1,322件となっており、そのうち延べ2,784件の指導項目に対し改善指導を実施した。

また、重点項目である過労防止については北海道運輸局の要請に基づく特別巡回指導17件を実施するとともに、通常巡回指導において過労運転が認められた392事業所に対し改善文書を送付した。

更に運輸支局との連絡会議等を活用して、新規許可・新設対象事業所99箇所に対する巡回指導の結果や改善が図れていない事業所について各運輸支局へ情報提供を行った。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、9,475件の申請に対して9,296事業所が認定され、北海道では482件の申請に対して476事業所が認定された。道内認定事業所一覧についてはホームページに掲載し公表した。

また、既存認定事業者3社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック3両を追加し、令和2年度では道内合計23両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

新規採用の指導員3名について、(公社)全日本トラック協会が主催する初級研修に参加させた。うち2名については、コロナ対策によりリモート受講となったため、リモート機器の取り扱いについて事前に研修し操作についても習得させた。

④ 地方適正化事業の中立性・透明性の確保

地方適正化事業の公正かつ着実な推進のため、中立性・透明性の確保に努めた。

⑤ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的開催する連絡会議等を活用し、社会保険等未加入事業者等の悪質な事業者の情報について提供を行うなど連携を図った。なおコロナ対策により連絡会議参加者を代表1名とし、ほかの指導員はメール等を活用し資料の交換伝達を行った。また北海道運輸局からの要請により17事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法制に違反のあった事業者の早期改善を行った。

⑥ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

令和2年度の巡回実績1,322件は、全国実施機関が示す令和2年度の巡回目標件数1,900件の69.5%にあたるが、これはコロナ対策により年度当初から5月25日まで巡回指導が中止

となった事及び12月から1月にかけて遠隔地への巡回を控え市内と近郊に絞って巡回を行った事によるものである。

(6) 近代化基金会計繰入事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、また、造成した近代化基金の運用益を原資としている近代化基金会計の安定を図るため、交付金会計から8,713,109円を繰入した。

(7) 中央事業への出捐

令和2年度運輸事業振興助成交付金交付金額の23% (190,952,000円) を(公社)全日本トラック協会へ出捐した。

12. 近代化基金会計事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成(713件)を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用した場合の保証料の一部を助成(37件)した。

13. 安全運行対策等運営会計事業

安全運行対策、近代化対策及び北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センター運営などの事業を実施した。

14. トラックステーション運営会計事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、(公社)全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。